

岡山県における公立中学校の生徒・学校数の推移(1960-2011)
中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その10)

			準会員	○吉田 健一*	正会員	栗崎 真一郎****
			正会員	古西 雄大**	正会員	細田 智久*****
公立中学校	廃校	児童増減率	正会員	中園 真人***	正会員	福田 由美子*****
生徒数	岡山県		正会員	下倉 玲子****		

1. 序論

その10では、岡山県を対象に公立中学校1校毎の生徒数、学校の新設・廃校に関するデータベース(1949-2011)を構築し、生徒数推移をもとに時期区分を行う。その後1971年時点の旧市町村区域を分析単位とし、自治体所管学校数と学校増減率の関係を整理した上で、生徒増減率・学校増減率を指標に自治体の生徒数・廃校推移形態の類型化を行い、廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析資料は岡山県教育委員会公立学校基本数報告(1960-2011)^{注1)}である。

2. 岡山県における生徒・公立中学校の推移と時期区分

岡山県の生徒・学校数(本・分校)の推移を図1に示す。まず県の全生徒数推移をもとにI期からV期に時期区分した。I期(1949-1962)は、戦中戦後の混乱期(1945-1947)における出生数の一時的減少を要因とした生徒数減少と、第1次ベビーブームを要因とした大幅な増加により生徒数の増減が著しい。(1949-1959の資料については現在収集過程にある)II期(1963-1975)は、高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が130千人から70千人に急減した。本・分校合わせ廃校が55校(内分校8校)発生し4期の中で最も多く、農山漁村地域の生徒数減少と本分校の廃校が急速に進行した時期である。第2次ベビーブームによる生徒数増加のみられたIII期(1976-1987)は、廃校は21校で22校が新設されている。IV期(1988-2002)は再び生徒数が減少に転じ、生徒数の年平均減少率は-3.1%と高いものの廃校数は15年間で17校と比較的少ない。一方V期(2003-2011)の市町村合併が進められた時期には、9年間で12校が廃校しており、生徒数減少に加え市町村合併を契機とした中学校の統廃合が進められたものと推測される。

3. 旧市町村における自治体の廃校状況

3-1 旧市町村の学校数

旧市町村毎の1960年時点の学校数(本校・分校)を図2に示す。12市の内3市が11校以上の学校を所管してい

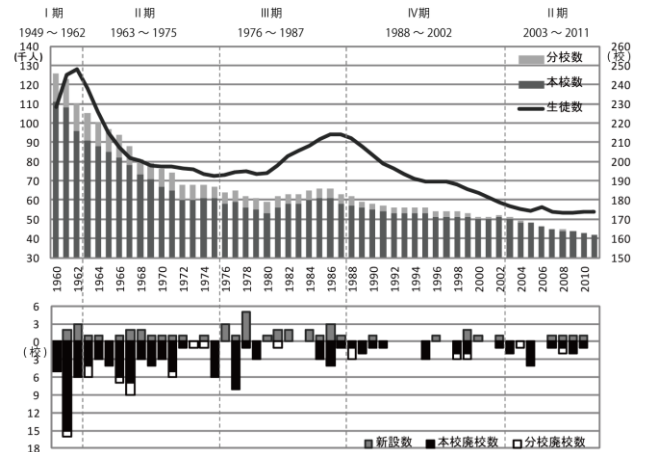


図1 学校・生徒・廃校数の推移と時期区分

るが、これらの地域は県内では人口規模が大きいため生徒数も多く、かつ行政区域面積が広いためである。その他の市は6-10校が多いが、玉島・西大寺・井原・総社市は3-5校と少なく、分散型都市構造を有す岡山県では市間の中学校数の差が大きい。旧郡部(79町村)では1-2校の中学校を所管する町村が55自治体、3-5校が24自治体で、全ての自治体が所管学校数5校以下である。

3-2 旧市郡部における時期別廃校状況

次に旧市町村の時期区分・学校数別学校増減率を表1に示す。市郡部別に各時期の廃校数と各期初年度の学校数、学校増減率(=(各期末年度学校数-各期初年度学校数)/各期初年度学校数×100(%))を求め比較を行う。

市部ではII期に10校が廃校となり平均学校増減率は-7.7%で、特に6-10校の自治体で2割の学校が廃校している。III期では生徒数は増加した結果、廃校は1校にとどまっている。再度生徒数が減少したIV期では、平均学校増減率が-7.6%(廃校12校)とII期と同程度の学校増減率であるが、16-10校の自治体での学校増減率(-17.1%)のマイナスが大きくなっていることが分かる。生徒数減少率が低下したV期では、6-10校の自治体でのみ廃校が生じているが、平均学校増減率は-8.2%(廃校10校)と県全体での統廃合が多いため、平成の大合併が中学校の統廃合に与

Transition of Children and Junior High School Number Okayama Prefecture (1960 - 2011)
Construction of the database for the reorganization of elementary/junior high schools in Chugoku area.
YOSHIDA Kenichi, KONISHI Takehiro, NAKAZONO Mahito, SHIMOKURA Reiko
, KURISAKI Shinichiro, HOSODA Tomohisa, FUKUDA Yumiko

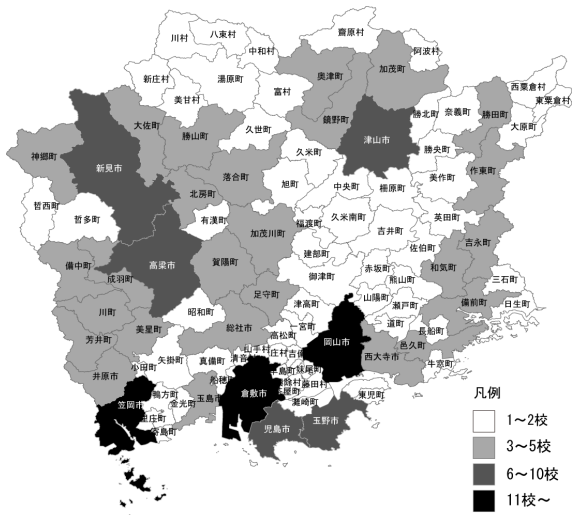


図2 旧市町村別学校数(1960)

えた影響が大きいといえる。市部全体としてはⅡ-Ⅴ期にかけて6-10校の自治体を中心に37校が廃校となり(平均学校増減率-14.3%)、1-2割の学校が廃校となっている。全時期を通して学校増減率のマイナスが大きく各期常に廃校が発生している。

郡部ではⅡ期の廃校数・学校増減率のマイナス共に市部を大きく上回り、所管1-2校の自治体で13校(学校増減率-10.6%)、3-5校の自治体で32校(廃校率-43.3%)が廃校しており、全体的に学校増減率のマイナスが大きい。全体平均学校増減率は-27.1%(廃校数45校)とⅡ期のみで郡部の3割程度の学校が減少している。次にⅢ期全体では平均学校増減率は-7.2%とマイナスとなっており、廃校数は16校とⅡ期に次いで高い値となり、市部では廃校数が少なかったⅢ期に郡部での廃校は多い点が異なる。Ⅳ期では平均学校増減率が-4.4%(廃校5校)とマイナスとなっているものの、市部と比較すると廃校数・学校増減率共に小さい値となっている。Ⅴ期での平均学校増減率は-3.5%(廃校2校)と市部と比較して低い値をとっている。Ⅱ-Ⅴ期通してみると郡部全体で68校が廃校となり、4割近くの中学校在減少している。また郡部では1960年時点において自治体所管学校数が全て5校以下であり、特に3-5校の自治体では全期通して学校数が4割近くにまで減少している。

以上、市部と郡部の自治体では各時期の廃校の発生状況に相違が見られたが、岡山県全体をみると特に生徒数が大幅に減少したⅡ期において市部で10校(-7.7%)、郡部では45校(-27.1%)が廃校しており、生徒数減少に伴う中学校の統廃合が行われたものと推察される。

3-3 時期別学校増減率分布

次に各自治体の時期別本校廃校率分布を図3に示す。Ⅱ期は生徒の減少が始まり廃校が増加した時期で広域的に廃校が発生している。特に作東町・落合町などの中山間地域での廃校発生が著しい。Ⅲ期は県全体では生徒数が

	学校数(1960)	1~2	3~5(4)	6~10(5)	11~(3)	計
	市部 (12) 注1	Ⅱ期 廃校数	-	0(14)注2	8(42)	2(35)
Ⅱ期 学校増減率		-	0.0	-19.0	2.9	-7.7
Ⅲ期 廃校数		-	0(14)	4(34)	1(36)	5
Ⅲ期 学校増減率		-	0.0	2.9	19.4	9.5
Ⅳ期 廃校数		-	1(14)	8(35)	3(43)	12
Ⅳ期 学校増減率		-	-7.1	-17.1	0.0	-7.6
Ⅴ期 廃校数		-	0(13)	10(29)	0(43)	10
Ⅴ期 学校増減率		-	0.0	-27.6	2.3	-8.2
小計		-	1	30	6	37
小計		-	-7.1	-50.0	25.7	-14.3
郡部 (79)	Ⅱ期 廃校数	13(66)	32(67)	-	-	45
	Ⅱ期 学校増減率	-10.6	-43.3	-	-	-27.1
	Ⅲ期 廃校数	6(59)	10(38)	-	-	16
	Ⅲ期 学校増減率	0.0	-18.4	-	-	-7.2
	Ⅳ期 廃校数	3(59)	2(31)	-	-	5
	Ⅳ期 学校増減率	-3.4	-6.5	-	-	-4.4
	Ⅴ期 廃校数	0(57)	2(29)	-	-	2
	Ⅴ期 学校増減率	1.8	-6.9	-	-	-3.5
	小計	22	46	-	-	68
	小計	-15.2	-59.7	-	-	-37.6
合計	22	47	30	6	105	
合計	-15.2	-50.6	-50.0	25.7	-28.1	

※学校増減率=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度の学校数
 ※小計・合計学校増減率=(2011年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度の学校数
 ※注1) ()内の数値は自治体数 ※注2) 廃校数の値の()内の数値は学校数合計

表1 旧市町村の学校数別廃校率

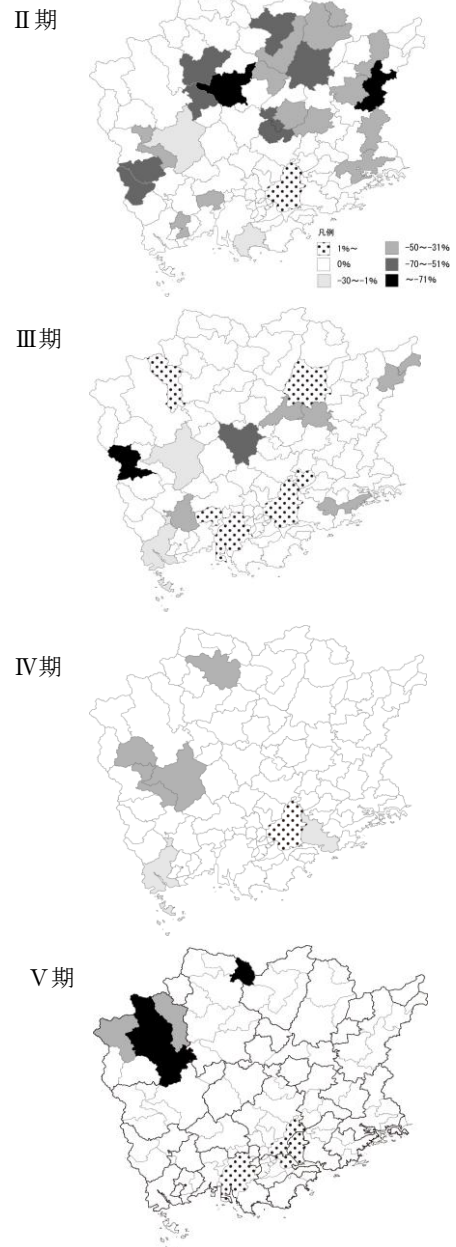


図3 時期別本校増減率

表2 生徒・廃校数推移を指標とした自治体類型型結果

類型	自治体数	学校数平均 (1960)	本校数平均 (1960)	生徒増減率(%)					学校増減率(%)					樹形図
				Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期 分校	Ⅱ期 本校	Ⅲ期 本校	Ⅳ期 本校	V期 本校		
都市型A	4	11.5	11.3	-28.2	50.9	-20.0	-10.9	-25.0	-1.7	11.0	-12.3	3.2	[樹形図]	
都市型B	1	10.0	9.0	-49.7	-5.1	-21.7	-11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-77.8		
都市型C	5	6.6	5.8	-35.1	17.7	-29.8	-19.7	-20.0	-21.4	13.3	0.0	0.0		
過疎地域型A	20	3.4	3.3	-53.9	13.4	-36.8	-16.8	-5.0	-31.7	-9.6	-3.8	0.0		
過疎地域型B	23	2.3	1.9	-54.7	21.9	-39.5	-16.9	-21.7	-19.6	4.3	-4.3	-4.3		
一校型	38	1.0	1.0	-41.1	19.8	-33.0	-19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.6		

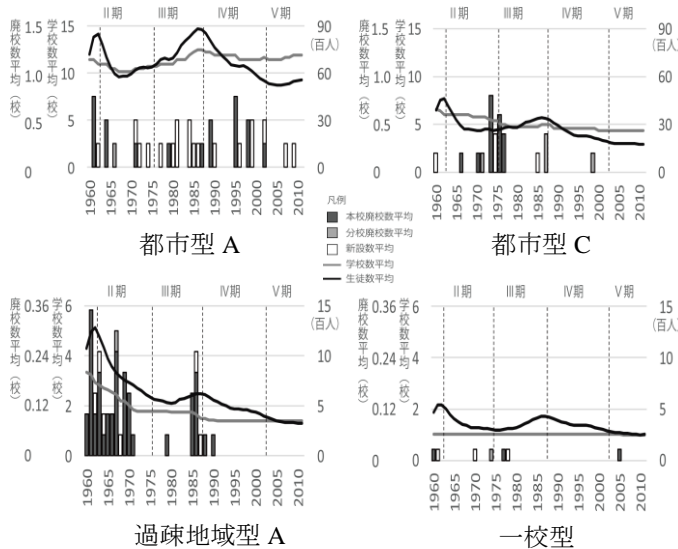


図4 類型別生徒・廃校数の推移

増加しているが、廃校も農山漁村地域を中心に廃校が進んでいる地域もみられる。Ⅳ期は生徒数が再び減少に転じた時期にもかかわらず一部の地域での廃校にとどまっていることが分かる。Ⅴ期では現新見市において顕著な廃校が発生しており、その他の地域では学校減少はあまり起こっていない。

4. 自治体の生徒数と廃校推移の特徴

4-1 学校増減率・生徒数を指標とした自治体の類型化

廃校の地域性の相違を明らかにするためにクラスター分析(ward法)を行った。1960年時本校数、Ⅱ期本校増減率、Ⅱ期分校増減率、Ⅱ期生徒増減率、Ⅲ期本校増減率、Ⅲ期生徒増減率、Ⅳ期本校増減率、Ⅳ期生徒増減率、Ⅴ期本校増減率、Ⅴ期生徒増減率の10変数を用いて分析を行い、地区区分を6タイプに分類した。各類型の指標平均値を表2、生徒・廃校数推移例を図4、自治体類型分布を図5に示す。図5より都市型Aと都市型Cは主に瀬戸内海側都市部に多く、都市型Bは新見市を示している。過疎地域型Aと過疎地域型Bは山間部に位置しており、過疎地域型Aが比較的広域面積の広い地域が該当する傾向がみられる。一校型は都市周辺や山間部を中心に広域的に分布している。

4-2 地域的特徴

類型別の生徒・廃校数の推移を図4に示す。都市型AはⅢ期の生徒増減率が50.9%と倍増している地域であり、都市部での人口流入によるものと考えられる。またⅡ期とⅣ期で学校数は減少しているものの、Ⅱ・Ⅴ期通して学

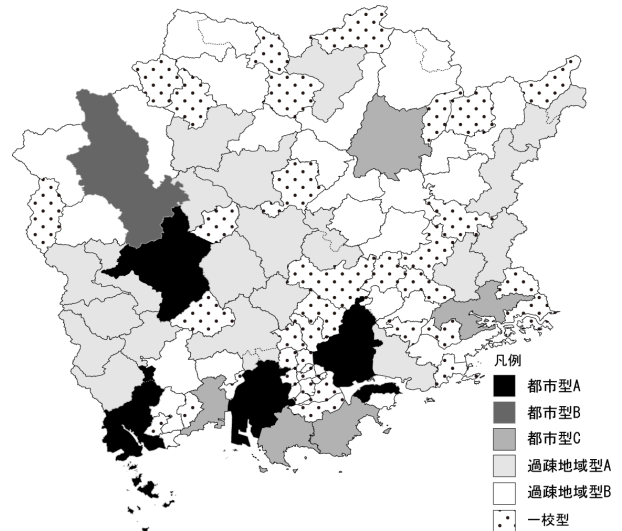


図5 自治体の類型分布

校数は高い数値で推移している。都市型Bは新見市を示しており生徒数は減少傾向にあるが、廃校はⅤ期にしか発生しておらず、その他の期での学校増減率は0.0%で推移している。これは、新見市においてⅤ期に政策的な統廃合を行ったことに起因すると考えられる。都市型Cは沿岸部・山間部の小都市であり、Ⅲ期以外での生徒増減率はマイナスで減少傾向にあるものの、学校数はⅢ期以降殆ど減少していないことが分かる。過疎地域型はⅡ期における学校増減率のマイナスが大きいが特徴である。Ⅱ期の多数の廃校発生に伴う生徒数減少もみうけられⅡ期の生徒数平均値の勾配が大きくなっている。過疎地域型Aと過疎地域型Bを比較すると、県全体で学校数が増加傾向にあるⅢ期において、過疎地域型Bでは県全体の傾向と同様プラスとなっているが、過疎地域型Aではマイナスとなり学校数が減少していることが分かる。また、Ⅳ・Ⅴ期での学校増減率のマイナスが小さくなっているのは、Ⅱ期に殆どの自治体で学校数が1もしくは2校にまで減少したためであると考えられる。一校型は1960年時点の自治体所管学校数が1校のみで、現在も旧自治体に中学校が1校もしくは市町村合併による学校区分再編成の結果0校の地域で、統廃合がほぼ見られないタイプである。Ⅱ期の生徒数減少率が多少高いものの、Ⅱ・Ⅴ期の生徒増減率は都市型Cと類似しており、過疎地域型A・Bと比較すると減少率が低いのが特徴である。これらは沿岸部の人口・面積が小規模な自治体と中山間地域に位置する自治体が多い現状にある。

4-3 学校規模と学校増減率の関係

類型別の学校規模別本校数・廃校率の推移を表3に示す。県全体としての傾向は、生徒数が少ない学校での廃校が多い。生徒数別にみると30人以下の学校での平均学校増減率は-47.8%、60人以下では-28.9%となり1学級あたり20人以下となるような学校で特に廃校が目立っている。また類型別に見ると、都市型AではⅣ期、都市型Bでは

表 3 学校規模別本校数・増減率の推移

生徒数	都市型A				都市型B				都市型C				過疎地域型A			過疎地域型B			一校型			平均学校増減率(%)					
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期		Ⅲ期	Ⅳ期	V期		
~30		1(1)	2(3)	4(4)			(1)	3(3)						1(2)	2(2)				(1)	1(1)				1(3)	-47.6		
		-100.0	-66.7	25.0				-100.0						-50.0	-100.0									-33.3			
~60	(2)	(3)	1(3)			(1)	(4)	4(4)	1(1)					1(2)		(2)			1(2)	2(3)	1(2)		(3)	(4)	(2)	-28.9	
			-33.3					-100.0	-100.0					-50.0					-50.0	-66.7	-50.0						
~120		1(6)	3(3)	(2)	(1)	(5)	(2)	1(1)				(1)	2(5)	4(6)	(4)	(3)	1(1)		1(1)	1(4)	(1)	(3)	(1)	(3)	(3)	(8)	-14.3
		-16.7						-100.0					-40.0	-66.7			-100.0										
~240	2(8)	(4)	(3)	(6)	(2)	(2)	(1)		1(2)	(2)	(2)	(4)	9(13)	2(4)	(3)	(12)	3(7)	3(8)	1(4)	(8)	(4)	(8)	(6)	(6)		-13.4	
	-25.0			33.3					-50.0				-69.2				-28.6	-37.5									
~360	1(5)	(2)	1(3)	(4)	(4)				(2)	(3)	(2)	(4)	7(13)	(11)	(11)	(5)	4(6)	1(6)	(8)	(4)	(3)	(13)	(4)	(7)		-11.7	
	-20.0		-33.3										-53.8				-66.7	16.7									
~480	(4)	(1)	1(1)	(6)	(1)			(1)	2(3)	1(3)	(1)	(3)	4(9)	(4)	(2)	(1)	3(8)	(5)	(1)	(8)	(7)	1(7)	(3)	(5)		-10.7	
	25.0								-66.7	-33.3			-44.4				-25.0						-14.3				
481~	(24)	(26)	(33)	(24)	(1)	(1)	(1)		2(18)	2(12)	(17)	(10)	(16)	(7)	(8)	(5)	4(16)	(4)	(11)	(1)	(23)	(4)	(18)	(7)		5.6	
	8.3	30.8							-11.1	25.0			12.5				50.0					25.0					
計	3(43)	2(43)	8(49)	(46)	(9)	(9)	(9)	8(9)	6(26)	3(20)	(22)	(22)	22(56)	8(36)	2(30)	(28)	15(38)	6(29)	3(29)	2(27)	(38)	1(38)	(38)	1(38)		-7.2	
	0.0	14.0	-6.1	4.3	0.0	0.0	0.0	-77.8	-23.1	10.0	0.0	0.0	-35.7	-16.7	-6.7	0.0	-23.7	0.0	-6.9	-7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.6		

注1) セルの上段の数値は各期ごとの廃校数、()内の数値は各期初年度の学校数を表わす、また下段は各期における学校増減率(%)=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/ 期初の学校数を表わす。
 注2) 平均学校増減率(%)=[(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)の合計/ 期初の学校数の合計]とする。

V期、都市型 C ではⅡ期での小規模校の廃校が目立っている。過疎地域型 A ではⅡ期において 480 人以下で 22/40 校、過疎地域型 B ではⅡ期において 480 人以下で 11/22 校と半数以上の学校が廃校しておりⅡ期での廃校が目立つ。さらに過疎地域型 A・過疎地域型 B 共に、生徒数減少に伴う学校規模縮小の末、廃校に至っている場合が多くみられる。なお、一校型において廃校が起こっているものの、これは名称変更に伴う廃校と前述した市町村合併に伴う学区再編成による廃校であり、小規模化の進行が目立つ結果となった。

5. まとめ

- Ⅱ期(1963-1975)は農山漁村地域の過疎化により生徒数が急減し、本分校とも廃校が急速に進行した時期である。Ⅲ期(1976-1987)は生徒数増加している一方で廃校もみられ、期を通しての学校の増減はあまりうかがえない。Ⅳ期(1988-2002) は再び生徒数が減少すると共に廃校も発生している。一方、V期(2003-2011) では生徒数は減少しているものの、政策的に統廃合が行われた地域以外での廃校はほぼ見受けられない。
- 旧市町村別にみた廃校の実態では、旧市部において一つの市が保有する学校数が 6-10 校の市で学校増減率のマイナスが大きくなっており、郡部では一つの町村が保持する学校数が多くなるにつれて学校増減率のマイナスが増加している。
- 都市型は生徒数が多い地域で、都市型 A はⅣ期での本校廃校が多く、都市型 B はⅤ期における政策的な統廃合以外で主だった廃校はみられない。また都市型 C はⅢ期以降殆ど廃校が発生していない。過疎地域型はⅡ期での著しい生徒減少に伴う廃校が多い地域で、過疎

地域型 A は生徒が増加しているⅢ期においても学校数は減少しており、過疎地域型 B は生徒の減少が多いⅣ・Ⅴ期に廃校があまり見られなかった。一校型はⅢ期を除く全期で生徒数が減少しているが、元々の所管学校数が 1 校であるため、廃校はほぼ起こっていない。

注釈

注 1) 岡山県教育庁教育政策課の情報提供資料により、2011 年 5 月時点での県内公立中学校の学校数・生徒数・廃校時期等の基本情報を収集した。

参考文献

- 藤野哲生他 2 名:公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No649, pp. 579-585, 2010. 3
- 斎尾直子:公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 野沢英希他 3 名:廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 674, pp. 865-872, 2012. 4
- 中園真人・初崎竜太郎・清水聡士・山本幸子;山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011), 日本建築学会技術報告集, 第 20 巻 第 44 号, pp. 237-240, 2014. 02

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

** 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程

*** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

**** 呉工業高等専門学校 助教 博士(工学)

***** 広島工業大学工学部建築工学科 准教授・博士(工学)

***** 米子工業高等専門学校建築学科 准教授・博士(工学)

***** 広島工業大学工学部 教授・博士(学術)

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

** Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ

*** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

**** Assistant Prof., Kure College of Technology, Dr Eng

***** Assoc.prof.,Hiroshima Institute of Technology

*****Assoc.prof., Dept.of Architecture,Yonago National College of Technology, Dr Eng.

***** Prof.,Hiroshima Institute of Technoogy, Ph D.